

2022年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社グラフィコ 上場取引所 東
 コード番号 4930 URL https://www.graphico.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 長谷川 純代
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 甲 正彦 (TEL) 03-5759-5077
 定時株主総会開催予定日 2022年9月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の業績 (2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	4,111	0.4	225	△28.9	211	△22.8	145	△20.3
2021年6月期	4,096	17.1	317	35.2	274	23.6	182	22.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	156.58	150.35	7.2	8.4	5.5
2021年6月期	204.74	192.34	11.3	13.7	7.8

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 ー百万円 2021年6月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	2,694	2,093	77.7	2,244.51
2021年6月期	2,321	1,934	83.3	2,091.14

(参考) 自己資本 2022年6月期 2,093百万円 2021年6月期 1,934百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	△550	△21	209	310
2021年6月期	△159	△9	441	671

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年6月期の業績予想 (2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,398	8.4	150	△41.3	138	△46.3	93	△47.5	100.38
通期	4,300	4.6	165	△27.0	146	△31.1	100	△31.3	107.21

(注) 詳細は、P.5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	932,780 株	2021年6月期	925,100 株
② 期末自己株式数	2022年6月期	43 株	2021年6月期	43 株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	929,941 株	2021年6月期	891,985 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法等）

決算説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。また、8月下旬に決算説明に関する動画（録画）配信を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	2021年6月期	2022年6月期	増減額	増減率(%)
売上高(千円)	4,096,628	4,111,511	14,882	0.4
営業利益(千円)	317,524	225,909	△91,614	△28.9
経常利益(千円)	274,575	211,847	△62,728	△22.8
当期純利益(千円)	182,625	145,607	△37,018	△20.3
1株当たり当期純利益(円)	204.74	156.58	—	—

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞からは一部で持ち直しの動きが見られますが、新たな変異株による感染再拡大の影響もあり、また、地政学的リスクの上昇により端を発した原材料価格の高騰、為替相場の円安進行等、依然として先行きは不透明な状態が続いております。

当社が属する健康食品、化粧品、日用雑貨及び医薬品業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で、訪日外国人によるインバウンド需要の減少、外出自粛やテレワークの拡大などによる化粧品、健康食品需要の停滞が継続しておりますが、巣ごもり需要や衛生意識の高まりによる、日用品、衛生関連商品の需要は引き続き好調に推移しております。一方で、原材料価格や物流費の高騰に直面するとともに、輸入商品におきましては為替相場の変動の影響もあり、その予測が難しい状況にあります。業態間の競争環境が激化しており、業界再編の動きや人手不足による物流コスト上昇を解消するための生産性向上への取り組み、デジタル化進展への対応など業界を取り巻く環境は大きく変化しております。

このような状況の下、当社は「モノ創りで、笑顔を繋ぐ。」を経営ビジョンとして、変容する働き方やライフスタイルの中で頑張る方々を応援し、笑顔で幸せな生活を楽しんでいただくための商品を創出するメーカーとして、常にお客様の立場に立って、興味・共感を得られる実感値の高いモノ創りに挑戦し続けてまいります。

コロナ禍における新しい生活様式に関連した消費行動の変容を中心に、当社の強みである企画・開発力、プロモーション力を活かし、多様化する消費者ニーズを捉えた高付加価値で競争力の高い商品の開発に取り組んでおり、主力ブランドにおきましては新商品投入や既存商品のリニューアル、商品ラインナップの拡充に向けた取り組みを進めております。

当社は、ESGやSDGsへの取り組みも重視しており、途上国の産業基盤の確立に資する化粧品の企画・販売を行うフイール・ピースプロジェクト、詰め替え用商品の投入やパッケージ仕様変更による廃棄プラスチックの削減、返品等の廃棄対象商品を単純焼却ゼロ・埋め立て処分ゼロでリサイクルを行うゼロエミッション達成に向けた取り組みなどを継続して推進しているなど、事業を通じて社会課題の解決に貢献し、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

当事業年度の販売面におきましては、引き続き販売先との緊密な連携関係のもと、一層の取り組み強化や流通チャネル戦略により営業効率を上げ、さらなる生産性向上の実現と強固な収益基盤の構築に努めました。また、SNSやWEB、テレビ等でのプロモーションを中心とした宣伝・PR活動の積極展開によるさらなる認知率向上への取り組みを行いました。ハウスホールドの「オキシクリーン」が引き続きコロナ禍での衛生意識の高まりやプロモーション活動の強化により、リピート需要を背景に業績を牽引しました。その他のカテゴリーでは新商品の投入、既存商品のリニューアルを実施いたしましたが、ヘルスケアは通年でインバウンド需要減少の影響で苦戦を強いられ、ビューティケアも外出自粛等の影響により、前年を下回る結果となりました。

利益面では、昨今の原油高騰による原材料価格や仕入れ価格の上昇及び急激な円安の影響により売上原価率が前期比で3.3ポイント上昇するとともに、入出荷量の増加及び需要増や不安定な国際情勢による海上物流の不安に備えて輸入品の在庫確保を行った影響により物流費は前期比15.6%増となりました。また、収益認識会計基準適用により、従来、販売費及び一般管理費として計上していた売上リベート取引を売上高から直接控除する方法へ変更したこと等の影響もあり、販売費及び一般管理費は前期比1.7%減となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は4,111,511千円、営業利益は225,909千円、経常利益は211,847千円、当期純利益は145,607千円となりました。

当社は健康食品、化粧品、日用雑貨、医薬品の企画及び販売を主たる事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報に代えて商品カテゴリー毎の取り組み状況について記載しております。カテゴリーは、健康食品を中心とする「ヘルスケア」、化粧品を中心とする「ビューティケア」、日用雑貨の「ハウスホールド」、医療用医薬品と一般用医薬品の「医薬品」、「その他」で構成されております。

(ヘルスケア)

ヘルスケアに区分される商品におきましては、「なかったコトに！」で機能性表示食品を中心とした新商品・リニューアル商品として、「満腹30倍」でリニューアル商品を発売しましたが、インバウンド需要および海外向けの売上が引き続き停滞していることもあり、年間を通して苦戦が続く結果となりました。その結果、ヘルスケア商品の売上高は、310,393千円となりました。

(ビューティケア)

ビューティケアに区分される商品におきましては、フェムテック商品である「よもぎ温座パット」がリニューアルに伴うプロモーション強化により、需要が大幅に伸びました。主力ブランド「フットメジ」では他企業様とのコラボレーション商品を発売したものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛等の影響により売り場の確保が難しくなったことも影響し、売上が低調に推移いたしました。その結果、ビューティケア商品の売上高は、501,533千円となりました。

(ハウスホールド)

ハウスホールドに区分される商品におきましては、コロナ禍における日用品や衛生用品の巣ごもり需要を受けて「オキシクリーン」が業績を牽引しました。店頭プロモーションやPRイベントの実施を積極的に行い、さらにはタレントをイメージキャラクターとして起用したテレビCMなどによりブランドのさらなる認知度向上にも取り組んでまいりました。ブランド全体としてはリピート需要も好調に推移しており、ハウスホールド商品の売上高は3,162,912千円となりました。

(医薬品)

医薬品に区分される商品におきましては、新型コロナウイルス感染症による除菌関連商品の特需は落ち着きを見せておりますが、「消毒用エタノール」や「ビタミンC2000」シリーズの売上は安定的に推移しました。その結果、医薬品の売上高は103,855千円となりました。

(その他)

その他売上ににつきましては、主として植物石鹸等のプライベートブランド商品を販売しており、売上高は32,816千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	2021年6月期	2022年6月期	増減額
総資産(千円)	2,321,570	2,694,130	372,559
純資産(千円)	1,934,421	2,093,537	159,116
自己資本比率(%)	83.3	77.7	△5.6
1株当たり純資産(円)	2,091.14	2,244.51	-

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ372,559千円増加し、2,694,130千円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ380,403千円増加し、2,575,313千円となりました。これは主に、不安定な国際情勢及び繁忙期の需要増に備えた在庫確保により、商品及び製品が483,607千円、原材料及び貯蔵品が113,580千円、売掛金が129,752千円増加した一方で、現金及び預金が361,340千円減少したことによるものであります。固定資産は、前

事業年度末に比べ7,843千円減少し、118,816千円となりました。これは主に、投資その他の資産の繰延税金資産が17,461千円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ213,443千円増加し、600,593千円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べ213,388千円増加し、595,453千円となりました。これは主に、短期借入金が200,000千円、買掛金が61,395千円増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ54千円増加の5,139千円となり、大きな増減はありません。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ159,116千円増加し、2,093,537千円となりました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が136,461千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は77.7%（前事業年度末83.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	2021年6月期	2022年6月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△159,495	△550,291	△390,796
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△9,110	△21,410	△12,299
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	441,524	209,269	△232,255
現金及び現金同等物の増減額(千円)	272,946	△361,340	△634,286
現金及び現金同等物の期首残高(千円)	398,694	671,641	272,946
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	671,641	310,301	△361,340

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ361,340千円減少し、310,301千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の減少は、550,291千円となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上211,847千円、仕入債務の増加額61,395千円の増加要因と、棚卸資産の増加額597,188千円、売掛債権の増加額119,931千円、法人税等の支払額132,662千円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、21,410千円となりました。これは有形固定資産の取得による支出11,423千円、無形固定資産の取得による支出5,808千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は、209,269千円となりました。これは主に、短期借入金の純増額200,000千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
自己資本比率(%)	64.2	72.2	76.7	83.3	77.7
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	152.6	70.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	1,165.1	—	—	—

自己資本比率	: 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないため、単体ベースの財務数値により計算しております。
2. 2020年6月期以前の時価ベースの自己資本比率については、当社株式は非上場のため記載しておりません。
3. 2020年6月期及び2021年6月期は有利子負債及び利払いがないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。
4. 2018年6月期及び2022年6月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。
5. 2019年6月期は有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に加えて地政学的リスクの高まりにより依然として厳しい状況にあるなか、一部外出自粛の軽減もあり経済活動の正常化により景気の持ち直しが期待されますが、原油高や為替動向を含めた先行き不透明な状況が経済活動や個人消費に影響を及ぼすことも考えられることから、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社が属する健康食品、化粧品、日用雑貨及び医薬品業界におきましては、幅広い年代で健康維持・増進や衛生への意識は更に高まりを見せております。また、在宅勤務の広がりによる生活行動の変化、女性の社会進出や働き方、ライフスタイル、消費者の購買行動が大きく変わり市場構造の変化が進む中で、多種多様な業界の企業が参入しております。コロナ禍での巣ごもり需要を受けて日用品や衛生用品の需要は増加しましたが、一方で訪日外国人の減少、外出自粛等によるサプリメントや化粧品などの需要落ち込みは当面の間は継続するものと想定しております。

このような状況のもと、当社は、2023年6月期を迎えるに当たり、組織変更を行うと共に様々な挑戦を進めてまいります。収益の柱であるハウスホルドの「オキシクリーン」ではPR活動や販促施策を通じて、さらなる使用者の増加を図り、より多くのリピート需要を獲得することに努めます。また、フェムテック関連商品の需要が高まる中、優月美人ブランドは「ウィズフェム」にリブランディングを行うと共に新商品の投下を行い、D2Cへの取組みもスタートさせ、より多くの女性特有のお悩みに寄り添える活動を実施してまいります。加えて、アフターコロナ需要に備えた商品開発や販売施策も実施してまいります。

これにより2023年6月期の通期見通しにつきましては、売上高4,300百万円（前期比+4.6%）、営業利益165百万円（前期比-27.0%）、経常利益146百万円（前期比-31.1%）、当期純利益100百万円（前期比-31.3%）と見込んでおります。

また、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。今後の新型コロナウイルス感染症の収束時期や影響範囲等は大きく変動する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす事象が生じた場合には速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。現時点においては、IFRS（国際財務報告基準）を適用する予定はありませんが、当社の今後の事業展開及び今後のIFRS導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	671,641	310,301
受取手形	11,316	13,173
電子記録債権	93,293	81,614
売掛金	358,817	488,570
商品及び製品	818,176	1,301,783
原材料及び貯蔵品	174,784	288,364
前渡金	9,583	8,579
前払費用	49,589	37,686
その他	8,576	46,326
貸倒引当金	△869	△1,088
流動資産合計	2,194,910	2,575,313
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,364	29,864
減価償却累計額	△16,852	△18,195
建物(純額)	8,512	11,669
工具、器具及び備品	27,050	28,934
減価償却累計額	△19,565	△23,625
工具、器具及び備品(純額)	7,484	5,308
有形固定資産合計	15,997	16,977
無形固定資産		
ソフトウェア	15,266	18,865
無形固定資産合計	15,266	18,865
投資その他の資産		
繰延税金資産	62,218	44,756
その他	33,178	38,216
投資その他の資産合計	95,397	82,973
固定資産合計	126,660	118,816
資産合計	2,321,570	2,694,130

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,556	151,951
未払金	157,472	190,544
未払法人税等	82,686	7,509
預り金	6,843	6,185
返品調整引当金	44,334	—
短期借入金	—	200,000
その他	172	39,262
流動負債合計	382,064	595,453
固定負債		
資産除去債務	5,084	5,139
固定負債合計	5,084	5,139
負債合計	387,149	600,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	241,026	245,661
資本剰余金		
資本準備金	231,026	235,661
資本剰余金合計	231,026	235,661
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,462,597	1,599,059
利益剰余金合計	1,462,597	1,599,059
自己株式	△229	△229
株主資本合計	1,934,421	2,080,152
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	—	13,385
評価・換算差額等合計	—	13,385
純資産合計	1,934,421	2,093,537
負債純資産合計	2,321,570	2,694,130

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,096,628	4,111,511
売上原価	2,090,387	2,234,229
売上総利益	2,006,241	1,877,281
返品調整引当金戻入額	35,244	—
返品調整引当金繰入額	44,334	—
差引売上総利益	1,997,151	1,877,281
販売費及び一般管理費	1,679,627	1,651,371
営業利益	317,524	225,909
営業外収益		
受取補償金	—	6,070
受取利息	6	6
為替差益	5,370	—
受取和解金	1,044	—
その他	2,415	2,529
営業外収益合計	8,837	8,606
営業外費用		
売上割引	28,948	—
固定資産除却損	721	—
株式交付費	6,875	—
上場関連費用	13,422	—
支払利息	—	76
為替差損	—	22,581
その他	1,817	10
営業外費用合計	51,786	22,669
経常利益	274,575	211,847
税引前当期純利益	274,575	211,847
法人税、住民税及び事業税	98,418	50,653
法人税等調整額	△6,468	15,586
法人税等合計	91,949	66,239
当期純利益	182,625	145,607

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		272,198	77.9	73,447	49.6
II 経費	※1	77,009	22.1	74,739	50.4
当期総製造費用		349,208	100.0	148,187	100.0
たな卸資産評価損		21,303		△31,430	
当期製品製造原価		370,512		116,756	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	76,530	72,694
運送費	479	2,045

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	10,000	—	—	1,279,971	1,279,971	—	1,289,971
当期変動額							
新株の発行	231,026	231,026	231,026				462,052
当期純利益				182,625	182,625		182,625
自己株式の取得						△229	△229
当期変動額合計	231,026	231,026	231,026	182,625	182,625	△229	644,449
当期末残高	241,026	231,026	231,026	1,462,597	1,462,597	△229	1,934,421

	純資産合計
当期首残高	1,289,971
当期変動額	
新株の発行	462,052
当期純利益	182,625
自己株式の取得	△229
当期変動額合計	644,449
当期末残高	1,934,421

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	241,026	231,026	231,026	1,462,597	1,462,597	△229	1,934,421
会計方針の変更による累積的影響額				△9,145	△9,145		△9,145
会計方針の変更を反映した当期首残高	241,026	231,026	231,026	1,453,451	1,453,451	△229	1,925,275
当期変動額							
新株の発行	4,634	4,634	4,634				9,269
当期純利益				145,607	145,607		145,607
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	4,634	4,634	4,634	145,607	145,607	—	154,876
当期末残高	245,661	235,661	235,661	1,599,059	1,599,059	△229	2,080,152

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	—	1,934,421
会計方針の変更による累積的影響額			△9,145
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	—	1,925,275
当期変動額			
新株の発行			9,269
当期純利益			145,607
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,385	13,385	13,385
当期変動額合計	13,385	13,385	168,261
当期末残高	13,385	13,385	2,093,537

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	274,575	211,847
減価償却費	8,146	11,227
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	219
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	9,089	△44,334
受取利息及び受取配当金	△6	△6
受取補償金	—	△6,070
支払利息	—	76
売上割引	28,948	—
為替差損益 (△は益)	△27	△1,092
固定資産除却損	721	—
株式交付費	6,875	—
上場関連費用	13,422	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,634	△119,931
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△334,724	△597,188
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,607	61,395
未払金の増減額 (△は減少)	△31,345	22,655
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△8,447	△4,424
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,465	38,331
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△883	△909
その他	54	△1,355
小計	△81,359	△429,559
利息及び配当金の受取額	6	6
補償金の受取額	—	12,000
利息の支払額	—	△76
売上割引の支払額	△28,948	—
法人税等の支払額	△49,194	△132,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	△159,495	△550,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,766	△11,423
無形固定資産の取得による支出	△1,344	△5,808
敷金及び保証金の差入による支出	—	△5,378
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,110	△21,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	455,176	9,269
自己株式の取得による支出	△229	—
上場関連費用の支出	△13,422	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	441,524	209,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	1,092
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	272,946	△361,340
現金及び現金同等物の期首残高	398,694	671,641
現金及び現金同等物の期末残高	671,641	310,301

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、販売費及び一般管理費として計上していた売上リベート取引は、顧客への支払が見込まれるリベート額を顧客への販売額から除いた金額で売上高を認識することとしており、営業外費用に計上していた「売上割引」については、顧客に支払われる対価として売上高から減額する方法に変更しております。また、将来返品されると見込まれる商品及び製品については、従来、販売時に対価の総額を売上高として認識し、過去の返品実績等に基づき流動負債の「返品調整引当金」に計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品及び製品について売上高相当額を認識しない方法に変更しており、返品されると見込まれる商品及び製品について受け取った又は受け取る対価の額を返金負債として流動負債の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度において、売上高は164,281千円減少、売上原価は15,704千円増加、販売費及び一般管理費は149,940千円減少、営業外費用は32,631千円減少したことで、売上総利益が179,986千円、営業利益が30,045千円減少した一方で、経常利益が2,585千円、当期純利益が1,796千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は9,145千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」は、当事業年度より、返金負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、健康食品・化粧品・日用雑貨・医薬品の企画及び販売を主たる事業とする単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ヘルスケア	ビューティケア	ハウスホールド	医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	559,114	516,199	2,837,313	125,458	58,541	4,096,628

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)
株式会社あらた	1,504,650
中央物産株式会社	945,918

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ヘルスケア	ビューティケア	ハウスホールド	医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	310,393	501,533	3,162,912	103,855	32,816	4,111,511

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)
株式会社あらた	2,034,627
中央物産株式会社	1,083,655

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	2,091.14円	2,244.51円
1株当たり当期純利益金額	204.74円	156.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	192.34円	150.35円

(注) 1. 2021年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2020年9月24日に東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) に上場したため、新規上場日から前会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	182,625	145,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	182,625	145,607
期中平均株式数(株)	891,985	929,941
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	57,514	38,485
(うち新株予約権(株))	(57,514)	(38,485)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。